

行政改革の実施状況の概要（主な取組事例）

すすめよう改革、自立と協働のまちづくりに向けて

第4次長期総合計画の基本理念である「自立と協働」と行政運営のあり方を整合させ、住民との協働を進めながら、新たな課題の解決に積極的に取り組むため、第5次行政改革大綱を策定し、不断の行政改革を進めています。

○令和元年度（5次大綱・実施細目4年目）の取組状況

- ・一定の効果が得られた……………51項目
- ・一定の効果が得られなかった… 6項目

○令和元年度の行政改革の効果（金額で表れた効果）

- ・収入の確保……………約 3,716 万円
- ・支出の削減……………約 476 万円
- ・節減金額合計……………約 4,192 万円

取組事例1 協働施策の展開

第4次瑞穂町長期総合計画の基本理念である「自立と協働」を実現するため、瑞穂町協働のまちづくり推進委員会を年6回開催し、住民との協働によるまちづくりをより推進しました。

平成30年度東京都女性活躍推進大賞の受賞者、ボランティア団体と東京都・瑞穂町の協働により開催した「女性が輝く地域づくりフォーラム」及び令和元年9月に発足した「モノレールを呼ぼう瑞穂の会準備会」など、多くの住民参加により協働のまちづくりが広がっています。

取組事例2 プロジェクトチーム・ワーキンググループの活用

瑞穂町町制施行80周年記念事業及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関連する事業等について検討し、記念事業等を円滑に実施するため、MIZUHO 2020プロジェクトチームを編成し、検討を継続しています。組織横断的なプロジェクトチームで会議を実施することにより、各部署から様々な意見やアイデア等が出され、有益な議論につなげることができました。

取組事例3 特定財源の確保

市町村総合交付金地域特選事業枠をはじめ、多くの特定財源を確保しました。宝くじの助成金であるコミュニティ助成金では、地区会館の備品を整備することにより、地域住民の主体的な活動を促進し、その活性化を図るとともに、住民のコミュニティ意識をより一層醸成することが期待できます。

取組事例4 新たなアウトソーシングの検討

令和元年度から、広報みずほの全ページを印刷業者により作成しています。打ち合わせや連絡・調整などを密に行い、プロの技術をフルに活用することで、効率的に業務を進めていくことができるとともに、専門業者が作成することで、質の高い広報紙を住民に提供することができています。

取組事例5 他市町村との共同事業の推進

広域での観光振興や狭山丘陵のブランドイメージの向上を図るため、狭山丘陵を囲む6自治体が連携する狭山丘陵観光連携事業に参加し、各種PR活動やイベントを実施することで、町の魅力を発信することができました。

第5次瑞穂町行政改革大綱実施細目令和元年度進捗状況等報告書 総括表

町では、昭和61年から5次にわたって、行政改革を推進し、職員数の適正化、事務処理の電算化、民間委託や指定管理者制度の導入などを行い、住民サービスの維持や向上に取り組んできました。

第4次長期総合計画の基本理念である「自立と協働」と整合させた第5次行政改革大綱に基づく取組結果を報告します。

1 令和元年度取組の概況

(1) 令和2年度までの計画期間のうち令和元年度の進捗状況

5	目標を達成	0 項目
4	着手しているが引き続き進めることが必要	56 項目
3	事業等に具体的に着手、事業方針（手法）を決定	0 項目
2	具体化に向けて内容を検討	1 項目
1	未検討	0 項目
合計		57 項目

(2) 令和元年度（単年度）の目標に対する効果（成果）

A	想定した以上に高い行政改革（成果）が得られた	0 項目
B	一定の効果（成果）が得られた	51 項目
C	多少の効果（成果）が得られた	5 項目
D	想定を下回った効果（成果）だった	0 項目
E	成果が得られなかった（成果がまだでていない）	1 項目
合計		57 項目

(3) 歳入効果額と削減効果額

金額で表れる効果は、次のように集計されました。他にも金額では表れない効果も把握しています。

歳入効果額	3,716 万円
削減効果額	476 万円
合計効果額	4,192 万円

（国や都からの補助金収入、未利用普通財産の売却収入、税率の見直しによる収入を指します。）

（契約形態の変更や事務処理の改善による支出の削減、助成金の削減等による支出の減少を指します。）

第5次 瑞穂町行政改革大綱 実施細目 令和元年度進捗状況等調査票

R2.6 行政改革推進分科会 資料3

基本理念1 **協働の推進、自立したまちづくり**

No.	1	①町政への住民参加の促進
取組の課題	少子高齢化や住民の価値観・ライフスタイルが変化している中、地域におけるさまざまな社会的課題をより身近に捉えている住民と行政がより一層連携する必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・住民参加の場を拡大し、住民との協働によりまちづくりを推進する。 ・町民の主体的で持続的な地域活動を発展的に継続するとともに、転入者が地域にとけこみやすい環境づくりを促進し、町内会（自治会）組織の強化を図る。 	

1-1		項目名	審議会・委員会等における委員の公募	協働の水準	I	令和元年度							
取組の内容		「審議会等委員の公募に関する基準」に基づいて構成員の公募を行う。				4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
運用		基準に基づき委員の公募					<ul style="list-style-type: none"> ・瑞穂町長期総合計画審議会、瑞穂町国際化推進委員会、水・緑と観光を繋ぐ回廊計画推進組織、瑞穂町地域公共交通会議、瑞穂町環境審議会、瑞穂町廃棄物減量等推進審議会、瑞穂町地域保健福祉審議会、子ども・子育て会議、地域包括支援センター運営協議会、介護保険運営協議会、教育基本計画審議会については、公募により委員の委嘱を行っています。 ・公募による委員を含めた瑞穂町協働のまちづくり推進委員会を開催し会議を進めています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公募委員を採用することで、外部の視点や民間の経営感覚など、行政感覚や行政慣行とは異なる視点や発想でさまざまな指摘、意見等を吸い上げ、協働による事業の推進に寄与します。 ・公募委員は利用者の代表という立場で会議に参加していただいているため、地域交通に対する率直な意見を聞くことができ、利用者のニーズに合わせた交通施策の検討を行うことができます。 ・瑞穂町協働のまちづくり推進委員会と瑞穂町との協働事業とした「協働フォーラム」を毎年開催しています。 	B	B	B	B	-
実績数値							評点	評点	評点	評点	評点	評点	
									70	70	70	70	-

1-2		項目名	会議の公開や傍聴の実施	協働の水準	I	令和元年度							
取組の内容		「審議会等の設置及び運営に関する指針」に基づき会議の公開や傍聴を実施し、会議の透明性を高める。				4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
運用		基準に基づいた公開・傍聴の実施					<ul style="list-style-type: none"> ・瑞穂町長期総合計画審議会、行政評価委員会、行政改革推進分科会、補助金等審査分科会、瑞穂町地域公共交通会議、瑞穂町地域保健福祉審議会、障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画策定専門分科会、子ども・子育て会議、地域包括支援センター運営協議会、介護保険運営協議会、教育基本計画審議会、図書館協議会など多くの会議で公開・傍聴を実施しています。 ・公開・傍聴可能な会議について、ホームページに掲載しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町政における様々な施策の意思形成において、重要な役割を担っている審議会等の内容を明らかにすることで、町政の透明性の向上が図れます。 ・会議の内容を公開することにより、公正な運営を図っています。また、会議の活動を住民に理解してもらい、協力や参加の促進につながることを期待できます。 ・補助金等審査分科会で1名、長期総合計画審議会等で2名、瑞穂町地域公共交通会議では3名の傍聴者がありました。 	B	B	B	B	-
実績数値							評点	評点	評点	評点	評点	評点	
									70	70	70	70	-

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める必要がある、3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた、C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出していない)

		担当課	企画課・全課(局・館)			令和元年度					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
1-3	項目名	住民意見を反映する制度の適正な運用			協働の水準	I	令和元年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
取組の内容		「計画策定の手順」に基づき、広く住民意見を反映するよう適正に運用する。				4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度					評点	評点	評点	評点	評点
運用												B	B	B	B	-
実績数値												70	70	70	70	-
		手続に基づき、瑞穂町長期総合計画の策定作業を進めています。このため、「瑞穂町の未来を話そう！懇談会」の開催(4回)、住民意識調査を実施し、住民の方々の意見を反映するよう努めています。また、瑞穂町男女共同参画社会推進行動計画の改訂作業を進め、住民への意見公募を実施しました。						<ul style="list-style-type: none"> 各部署で計画策定手順が統一されることで、庁内全体で計画の課題・方向性を把握、共有することができます。また、住民等への意見を求めることも、町が行う事業の方向性を周知することができます。 住民との意見交換会を実施することで、町の方向性を示し、住民ニーズを把握することができます。また、住民の交通施策に対する関心と理解を高めることができます。 子ども・子育て会議や、町民意見募集の実施により、住民意見を反映することができます。また、住民の関心と理解を高めることができます。また、住民の疑問を迅速に解消することができます。 住民ニーズを把握することで、実態に則した計画を策定することができます。 都市計画に関連する計画等の策定には住民意見を反映できるように対応しています。 問合せ等に対しては、誠実な対応をすることにより、住民意見が適切に反映されることをお知らせすることが出来ました。 パブリックコメントを実施することで、計画の策定に住民からの意見を反映することができます。 住民意見を反映した図書館改修工事基本計画(案)がまとまりました。 								
		<ul style="list-style-type: none"> 瑞穂町地域公共交通会議での検討結果を基に、今後の地域交通の在り方について、住民との意見交換会を令和2年度に実施予定です。 瑞穂町地域保健福祉審議会、障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の推進を図り、進捗状況を管理しました。また、「地域ささえあい連絡協議会」を高年齢福祉課、社会福祉協議会と連携して開催し、住民のニーズを把握しました。 子ども・子育て支援事業計画の推進を図り、進捗状況を管理しました。平成30年度実施のニーズ調査結果、子ども・子育て会議委員の意見及び町民意見募集、町の実情を踏まえ、第2期子ども・子育て支援事業計画を策定しました。 瑞穂町第8期地域保健福祉計画・介護保険事業計画の策定に向け、65歳以上の住民を対象にした「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」、及び要介護(支援)認定者と主な介護者を対象とした「在宅介護実態調査」を実施しました。 都市計画に関連する計画等の策定について、意見の募集を実施し、広く住民意見を求めました。 教育委員会の点検評価において、有識者及び教育委員から意見や指摘事項をいただき、事業へ反映しました。 第2次瑞穂町教育基本計画の策定において、教育基本計画審議会で作成された計画案のパブリックコメントを実施し、広く住民意見を求めます。 瑞穂町図書館改修工事基本計画、基本設計及び実施設計業務実施に伴う、ワークショップを3回開催しました。 														

		担当課	地域課			令和元年度					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
1-4	項目名	町内会(自治会)組織の連携強化			協働の水準	II	令和元年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
取組の内容		コミュニティ活動を発展的に継続し、転入者が地域に受けこみやすい環境づくりを促進するとともに、特に災害時などの地域の結束力強化を図る。 【目標数値は、町内会(自治会)加入率】				4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度					評点	評点	評点	評点	評点
強化												B	B	C	C	-
検討・構築												70	70	50	50	-
目標数値		50%	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上										
実績数値		45.40%	45.40%	42.60%	42.60%											
		地域特性を活かした住民主体の地域づくり推進、町内会・自治会の更なる発展と地域コミュニティの活性化を推進するため、町内会・自治会が行うコミュニティ活動に対し補助金を交付しました。また、外国人世帯向けの英語版チラシ及び町内会長・自治会長の名刺を作成し、加入促進活動時に活用しました。						加入促進活動時に配布したはがきタイプの加入申込書により、町内会・自治会への加入希望がありました。外国人世帯への英語版チラシを作成したことにより、町内に住む外国人世帯の方々にも町内会・自治会活動を認識していただく環境が整いました。								

No.	2	②行政情報の提供
取組の課題	住民の視点に立った行政情報を様々な方法で住民に提供し、住民の的確な判断を可能にするため必要な情報の提供に努める必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> 行政情報を積極的に提供し、町政に対する住民の関心と理解を高める。また、公表にあたっては、わかりやすい様式で統一できるよう研究する。 住民からの提案等を庁内で共有し、事務事業執行に活用する。 入札制度の公正性、透明性を確保するとともに、契約・入札制度改革に取り組み、競争性を高める。 	

担当課 企画課・秘書広報課・全課(局・館)

2-1	項目名	審議会・委員会等の会議録の公表				協働の水準	I	令和元年度							
	取組の内容	ホームページなど様々な手段で、「瑞穂町における会議録の作成及び公表に関する基準」に基づき会議録を公表する。					4	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
	公表	基準に基づき公表						B	B	B	B	-			
	研究	統一様式の研究						70	70	70	70	-			
	実績数値														

4

瑞穂町長期総合計画審議会、行政評価委員会、行政改革推進分科会及び補助金等審査分科会、瑞穂町協働のまちづくり推進委員会、瑞穂町環境審議会、瑞穂町廃棄物減量等推進審議会、瑞穂町地域保健福祉審議会、障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画策定専門分科会、子ども・子育て会議、農業委員会総会、瑞穂町教育委員会定例会及び臨時会、教育基本計画審議会、図書館協議会などの会議録を公表しました。しかし、ホームページだけではなく会議録をはじめとする行政情報の提供方法については今後の課題です。

・審議会等の会議録については、CMS(各部署によるコンテンツの作成等)により担当部署が作成した内容を、町ホームページで迅速に公表しました。

・情報公開審査会、個人情報保護審査会及び行政不服審査会は、それぞれ審査要領等で会議録要旨及び答申書要旨のインターネットを利用した公開について定めています。

・都市計画審議会の会議録について、「会議録の作成及び公表に関する基準」に基づき会議録を作成し、窓口での公開としています。

・会議録を公表することで、透明性・公正性を確保することができます。また、住民の関心と理解を高めることができ、活動への参加や協力の促進を期待できます。

・町ホームページで会議録を公開することで、広く住民に周知できます。

・会議録を公表することにより、住民によるチェック機能が働き、公正な委員会や審査会の運営が確保されます。

担当課 社会教育課・関係各課

2-2	項目名	出前講座の実施				協働の水準	I	令和元年度							
	取組の内容	職員が出向き、町に関する情報をわかりやすく説明する出前講座を実施し、行政情報の透明性を高め情報共有する。 【目標数値は、出前講座の開催回数】					4	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
	実施	情報周知、実施						B	B	B	B	-			
	目標数値	2回以上	3回以上	3回以上	4回以上	5回以上		70	70	70	70	-			
	実績数値	24回	29回	22回	21回										

4

高齢者福祉センター寿楽で実施した「身近な安心教室」に職員が出向き、介護保険制度について説明しました(1回)。また、教育委員会主催の「ふるさと学習・みずほ学」で、各小学校5年生を対象に認知症サポーター養成講座を実施(5回)し、そのほか、職員、住民向けにも実施(2回)しています。熱中症予防の出前講座も実施(2回)しています。

・高齢者支援センターと連携することで、介護保険制度の活用方法等について、より具体的に分かりやすく住民に周知できます。また、同じ目的を持った人たちからの要請のため、皆さんの興味に沿うことができ、より内容を理解してもらうことができます。

・郷土を愛し社会に貢献できる児童・生徒の育成が期待できます。

・ふるさと学習「みずほ学」と連携し、職員が小学校に出向いて講座等を実施しました。(全11回)

・出前講座を必要とする人に情報が届くように、広報みずほ1月号に掲載及び窓口でPRしました。

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める必要がある、3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた、C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:効果が得られなかった(成果がまだ出していない)

		担当課	秘書広報課・全課(局・館)			令和元年度									
2-3	項目名	「広報みずほ」の充実			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度				
取組の内容		住民の視点に立った、親しみやすく読みやすい紙面づくりを目指すとともに、難解な行政用語を多用せず、効率的な編集により住民に身近に必要な情報をわかりやすく提供する。				4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
実績数値		広報みずほ、情報冊子の充実					4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
調査・研究		総合入札方式等の検討・協議						4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
結論		総合入札方式導入可否の結論				年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)			効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
実績数値							<ul style="list-style-type: none"> 紙面上の都合はありますが、多くの情報周知に努めました。また、読みやすい文章になるよう心がけ、文字(フォント・書体)などを変更し、リハリアのある記事となるよう工夫しました。 親しみやすく、読みやすい紙面づくりを意識し、編集しました。29年度に表紙を全面写真にリニューアルした形を引継ぎ、目を引く表紙とするために、表紙のコンセプトとして「住民が主役-住民にフィットする広報紙-」をテーマに、瑞穂町の主役である住民の笑顔や真剣な表情などを狙い、被写体に寄った写真を意識して撮影・掲載することで臨場感や気迫、情景などを、その場になくとも感じてもらえるようなイメージを醸し出すことを意識しました。また、キャッチコピーを掲載することで、より伝えたい意図が補足できます。 令和元年度から、全ページを印刷業者による作成に変え、打ち合わせや連絡・調整などを密に行い、プロの技術をフルに活用するよう進めています。 6月に「ごみ減量・環境・リサイクル特集号」を発行しました。環境課所管事業に特化して掲載し、ごみ減量をはじめ環境問題全般に関する理解促進を図りました。特に品質の高いリサイクルを継続するため、ごみの分別の徹底やペットボトルの出し方について掲載しました。 駅西土地区画整理事業での保留地分譲を行うため、周知を行いました。 公共下水道の供用開始と関係図書の縦覧、排水設備工事責任技術者資格認定共通試験について、住民及び町内業者に必要な情報を提供しました。 各イベントや講座等、必要な情報を住民の立場に立ち、わかりやすい表現で掲載しました。また、暮らしの情報では、巧妙化する手口を紹介し、町民が消費者被害にあわないよう情報を提供しました。 「図書館へ行く」のコーナーを有効に活用し、図書館の情報をわかりやすく提供しました。また、けやき館及び耕心館のコーナーを設け、事業や講座等の情報をわかりやすく提供しました。 		<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の広報紙リニューアル後、東京都広報コンクールで8月号の表紙が最優秀賞を受賞し、平成30年度と同様に12月号の表紙が最優秀賞を受賞しました。いずれも全国広報コンクールに推薦され、平成30年度の表紙は全国で入選という結果となりました。インパクトを重要視し、読者の目を引き、より多くの方に読んでいただけるような効果を期待しています。 全ページ印刷業者による作成に変えたことにより、経費削減につながることができ、職員も一人減らすことができました。 町が行う事業の周知徹底を図ることができ、また、理解促進が期待できます。 保留地分譲のPRができ、4画地の保留地分譲ができました。 供用開始に伴い下水道に接続する世帯が複数ありました。 イベントや講座では参加人数の増加が期待できます。 町民の消費者被害を防ぐことが期待できます。 図書館、けやき館及び耕心館利用者の利便性向上が期待できます。 		B	B	B	B	-
実績数値											評点	評点	評点	評点	評点
実績数値											70	70	70	70	-

		担当課	秘書広報課・全課(局・館)			令和元年度									
2-4	項目名	住民の声の庁内共有と活用			協働の水準	II	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度				
取組の内容		「町長への手紙」や「各課へのお問合せ」による住民からの提案、意見、要望等を庁内で共有し、各課の事業執行に活用する。				4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
実績数値		事務事業執行に活用					4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
調査・研究		総合入札方式等の検討・協議						年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
実績数値							<ul style="list-style-type: none"> 「町長への手紙」や「各課へのお問合せ」による住民からの提案・要望等に対し、対応できない事例などは、実情を理解していただけるよう、丁寧に説明しました。また、無記名の投稿に対しては、的確に対応を行い、具体的な対処方法を明らかにするために経過報告書を作成しました。 「町長への手紙」について、広報みずほで紹介することで、住民の声が行政に届き、適切に対応していることを周知しました。また、庁内ネットワークに掲載することで全職員が閲覧できるようにし、情報を共有しました。 住民からの意見等については、貴重な意見として受け入れ、関係部署と情報を共有し、問題解決に役立てています。 		<ul style="list-style-type: none"> 住民からの提案、要望や意見及びそれに対する回答等の内容を広報みずほに掲載することで、事務執行に活用され、町政運営に住民の声が適正に反映されていることを周知しました。また、庁内で情報を共有することで、住民の方の要望や意見などを全ての職員が把握できるようになりました。 要望をいただいたことにより、事務事業内容を精査し、関連する情報を収集することで、課題を把握することができました。 		B	B	B	B	-
実績数値											評点	評点	評点	評点	評点
実績数値											70	70	70	70	-

		担当課	管財課			令和元年度									
2-5	項目名	入札方法の拡充			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度				
取組の内容		「総合評価方式」の入札制度を含め、入札方法の拡充を検討する。				4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
実績数値		総合入札方式等の検討・協議					4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
調査・研究		総合入札方式等の検討・協議						年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
実績数値							<ul style="list-style-type: none"> 西多摩地域市町村契約担当者情報交換会の取りまとめの結果を基に、総合評価方式による入札制度はデメリットとなる要因も多く、継続して導入区市の実施状況確認としています。また他の入札方法である制限付一般競争入札については、防災行政無線デジタル化整備工事(その2)の1件を実施しています。 		<ul style="list-style-type: none"> 制限付一般競争入札制度は、入札参加資格に一定の条件を付し制限することで、不良不適格業者の排除や工事の品質確保、成果が期待できます。 		E	C	C	B	-
実績数値											評点	評点	評点	評点	評点
実績数値											0	50	50	70	-

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める必要がある
3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた
C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出ていない)

No.	3	③協働施策の展開
取組の課題	瑞穂町協働宣言を踏まえ、住民等と連携しながら協働施策を展開していく必要がある。	
取組の目的	「瑞穂町協働宣言」に基づき、協働施策を展開する。	

				担当課	地域課・全課(局・館)	
3-1	項目名	協働施策の展開			協働の水準	Ⅱ
	取組の内容	「瑞穂町協働宣言」に基づき、長期総合計画基本構想に掲げる将来都市像「みらいに ずっと ほこれるまち」の実現に向け、協働施策を展開する。				
	年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	展開	宣言に基づき展開				
	実績数値					

		令和元年度					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
		年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)					効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
4	<p>・町内在住の方から、戦争中や戦争終結後の出来事、ご自身の体験を児童へ伝える「平和の語り部」事業を協働で行いました。</p> <p>・平成30年度「東京都女性活躍推進大賞」を受賞した岩田氏及びつるし飾りボランティアと都・町協働で東京ウイメンズプラザで女性が輝く地域づくりフォーラムを開催しました。</p> <p>・モルールの上北台・箱根ヶ崎間延伸の早期実現に寄与するため、町内3地区の有志が集った「多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸を求める有志の会」を、町内一丸となった「モルールを呼ぼう瑞穂の会」として発足させるべく、令和元年9月に他の3地区の代表者も加入した「モルールを呼ぼう瑞穂の会準備会」が発足され、事務局として町企画部秘書広報課が参画することとなりました。</p> <p>・広報みずほにおける、「情報倶楽部」及び「紹介します」の各コーナーを、住民からの投稿をもとに編成しました。また、ボランティアの協力により、「声のたより」を希望する視覚障がい者に届けました。</p> <p>・瑞穂町協働宣言に基づき、町民との協働によるまちづくりに向け、瑞穂町協働のまちづくり推進委員会を年6回開催しました。多くの町民に協働を理解していただくため、また協働をどのように周知していくべきか等について、活発な議論を交わしました。</p> <p>・子ども家庭支援センターでは、主催事業実施にあたり事業に参加する保護者の児童の託児について、更生保護女性会と連携しボランティアでの対応をお願いし、令和元年度は3回実施しました。</p> <p>・ひまわり、ユリ、彼岸花、雪割草などボランティアの方から提供された季節の花は、エコパークをPRする上での大切な資源となっています。</p> <p>・寄り合い「ウスいこい」の運営を行っている「ボランティアの会定例会」を月1回のペースで実施しています。また、シルバーまちかどでは、町内会、商店街等地域の方々と運営委員会を隔月で実施しています。</p> <p>・健康づくり推進委員と協力し、住民の健康の保持増進に努めています。また、活動にあたっては、高齢課と連携し、介護予防にも取り組めるよう配慮しています。母子保健事業では、町内の子育て支援団体と一部の事業を協働で実施しています。また、託児を町内のボランティア希望者に依頼することにより、子育て世代の事業への参加率の向上を図っています。</p> <p>・河川清掃(5町内会)、残堀川清掃(10町内会)を委託し、河川の清掃・ごみの収集等の事業を行いました。</p> <p>・公園管理委託を37箇所21町内会等へ委託しました。(15町内会、3自治会、2寿会、1社団法人)</p> <p>・農業者と連携して、町の農業をPRしました。また、狭山池上流部の事業として、新規就農者と協働で不耕作地での花畑づくりを実施しました。</p> <p>・瑞穂町小中学校の教育課程にふるさと学習「みずほ学」を盛り込み、地域の住民の方を伝統文化、地域産業等の講師として招き、「ふるさと瑞穂」について実際に学びます。</p> <p>・住民提案型推進協働事業を推進し、必要な支援を行いました。現在5団体の実施があります。</p> <p>・毎月実施している「おはなしの会」や読書会に加えクリスマス会などの事業でボランティア団体と協働しています。</p> <p>・郷土資料館の事業等について、文化財保護審議会委員や住民等と協働を進めています。耕心館では、ボランティアによる植物等の管理とつるし飾りの展示を行いました。</p>	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定					
		B	B	B	B	-					
		70	70	70	70	-					

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める事が必要
3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた
C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:効果が得られなかった(成果がまだ出していない)

No.	4	④民間活力の活用
取組の課題	厳しい財政状況の中で、質の高い住民サービスを提供し続けるとともに、新たな行政課題に対応していくため、指定管理者制度の導入や民間活力を活用し住民サービスの向上と経費の節減を図る必要がある。	
取組の目的	指定管理者制度の導入効果を検証し、活用する。新たな施設については、効率的かつ効果的の運営を踏まえ民間活力の導入を推進する。 住民サービスの質の向上を目指し、行政主導で取り組むべきことを明確化したうえで、新たなアウトソーシングを検討する。	

4-1		項目名	公共施設	協働の水準	Ⅲ	令和元年度								
取組の内容		指定管理者制度を積極的に導入し、既存施設、新たに建設される公共施設も含め、管理運営手法を検討し指定管理者制度の積極的な活用を図る。また、直営施設であっても、貸室業務・施設設備管理等といった部分的な指定管理者制度の検討など、幅広い視点から検証する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	<ul style="list-style-type: none"> 福祉課所管の施設はすべて指定管理者制度を導入し、住民サービスの向上に努めています。 町立石畑保育園及びびわさしの保育園は指定管理者制度を導入、又、学童保育クラブはNPO法人に運営を委託し、民間事業者による運営を実施しました。 高齢者福祉センター寿楽で、老人クラブの支援を行っています。また、月1回定期的に事業の報告等を含めた打ち合わせを行い検証しています。 農畜産物直売所は、売上が減少していることから、今後の管理運営などについて、JAにしたまや直売所管理運営委員会と改善策を話し合っています。産業会館では、町内事業所の支援、様々な制度等の情報収集及び情報発信を行い、商工業の発展に努めています。 指定管理者制度については、平成20年10月から耕心館で導入しています。また、平成26年4月からは耕心館及び郷土資料館は同一業者により管理・運営を行っています。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者の活力を活かした事業展開ができます。「瑞穂町公共施設等総合管理計画」とも整合を図りながら、検証を進めていきます。 民間活力を活用した各種教室等の事業により施設利用者が増加し、住民の健康増進に寄与しています。 農畜産物直売所については、引き続き検証を行い、改善策を話し合っています。 施設の同一業者による管理・運営により、効率的かつ効果的な運営が図られ、住民サービスの向上及び来館者の増加につながります。 	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
管理運営・評価		施設評価結果に基づき運営				B				B	B	B	-	
検討		管理運営手法等、随時検討				評点				評点	評点	評点	評点	
実績数値						70				70	70	70	-	

4-2		項目名	新たなアウトソーシングの検討	協働の水準	I	令和元年度								
取組の内容		事務事業全般にわたり、総合的な観点から組織横断的に定型業務・庶務業務等、新たなアウトソーシングの検討をする。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	<ul style="list-style-type: none"> 業務の効率化を図る、新たなアウトソーシングの可能性について業務の一部機械化の可能性について研究するため、研究会、セミナーに参加して情報収集を行っています。 昨年度まで、広報みずほの作成にあたり、2名の職員がそれぞれのパソコンで専用の編集ソフトを使用し、レイアウトから段組み、記事の流し込みなどその大半を担っていました。 令和元年度から、全ページを印刷業者による作成に変え、打ち合わせや連絡・調整などを密に行い、プロの技術フルに活用するよう進めています。 税に係る電算等業務はアウトソーシングにより構築されていますが、確定申告などの繁忙期間中は臨時職員の雇用と課員の協力体制を強化し、対応にあたっています。今後、新たな業務が発生した場合は、費用対効果、近隣自治体の情報等をふまえ検討します。 箱根ヶ崎駅西土地地区画整理事業と公共下水道管渠布設工事等の一部を東京都都市づくり公社に委託して事業を実施しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権改革以降、近年は多様な様々な主体(と協働して行政サービスを提供する仕組み)が多く見られます。定型業務であっても、新たなアウトソーシングをすることで業務が効率的になり住民サービスの質の向上が得られます。 全ページを印刷業者による作成に変えたことにより、実際に職員が特殊な編集ソフトの操作方法を習得する必要がなくなり、広報を編集する時間も格段に減らすことができ、効率的に業務を進めていくことができている。また、専門業者が作成することで、質の高い広報紙を住民に提供することができています。 適正かつ公正な税業務を遂行できました。また、確定申告などの繁忙期間中も支障なく行うことができました。 高度な知識や経験を必要とする区画整理事業と下水道事業について、両事業を専門としている東京都都市づくり公社に委託することにより、両事業が円滑に進捗しています。 	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
点検		事務事業の点検				B				B	B	B	-	
検討		検討				評点				評点	評点	評点	評点	
実績数値						70				70	70	70	-	

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める必要がある
3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた
C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:効果が得られなかった(成果がまだ出していない)

No.	5	①目標管理・成果重視の行政運営
取組の課題	行政評価制度により、町が実施する事務事業の目的や必要性を検証し、事務改善や事務事業の見直しを図るとともに、予算査定にも連動させ予算配分の適正化を図る必要がある。また、新公会計制度に基づく事務事業評価シートの見直しも必要である。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価システムのPDCAサイクルを基本に、事業のスクラップ・アンド・ビルドに視点をあて効果的に運用する。また、行政評価委員会による外部評価の実施により、住民との協働を推進し、住民への説明責任を果たす。 長期総合計画との整合及び予算編成との連動を常に意識し、行政評価システムの精度を高めるよう努める。 公会計制度導入に伴い、事務事業評価シートを制度に沿ったものにするため、内容を検討し変更する。 	

		担当課		企画課														
5-1	項目名	評価結果の活用・公表		協働の水準		I		令和元年度										
取組の内容		評価結果を予算編成や職員定数等に活用し、評価結果を広く公表する。 【目標数値は、主要施策等執行計画事業及び外部評価対象事業を参考に選定】					全体計画(取組項目)中の進捗状況		年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	令和元年度事務事業評価シートから、各課の要求に基づき、主要な40事業を選定しました。	評価結果を広く公表し、行政の様々な事業が住民に対してどのような成果を上げたかという視点から評価し、より効率的で効果的な行政運営を追究することができます。	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定				
公表		評価結果を随時反映、公表								B	B	B	B	-				
目標数値		主要40事業	主要40事業	主要40事業	主要40事業	主要40事業				評点	評点	評点	評点	評点				
実績数値		主要40事業	主要40事業	主要40事業	主要40事業	主要40事業				70	70	70	70	-				

		担当課		企画課														
5-2	項目名	外部評価の実施		協働の水準		I		令和元年度										
取組の内容		行政評価の客観性を維持し、長期総合計画の実行性の確保及び効率的な行政運営を担うため、行政評価委員会による外部評価を実施する。 【目標数値は、行政評価委員会による外部評価事業数】					全体計画(取組項目)中の進捗状況		年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	平成30年度事務事業評価シートから計6事業を選定し、行政評価委員会による外部評価を行いました。	行政評価委員会からの指摘・意見等を踏まえ、第三者の視点による評価の客観性、信頼性及び公平性を確保することで、今後の事務事業の立案、施策展開に効果的です。	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定				
運用		外部評価運用								B	B	B	B	-				
目標数値		6事業	6事業	6事業	6事業	6事業				評点	評点	評点	評点	評点				
実績数値		7事業	6事業	6事業	6事業	6事業				70	70	70	70	-				

		担当課		企画課														
5-3	項目名	事務事業評価シートの見直し		協働の水準		I		令和元年度										
取組の内容		公会計制度導入に伴い、事務事業評価シートの内容を検討し、変更する。					全体計画(取組項目)中の進捗状況		年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	2	各市町村の行政評価の状況及び情報収集を行い、地方公会計と連動する事務事業評価シートの内容を引き続き検討しました。	公会計制度は、資産や負債といった情報を把握することから、行政活動が見えにくい面があるため、費用と効果のバランスを提供できる事務事業評価シートを作成することで、よりわかりやすい行政情報が提供できます。	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定				
検討		研究・検討								E	E	E	E	-				
運用		新シート運用								評点	評点	評点	評点	評点				
実績数値										O	O	O	O	-				

No.	6	②機能的・効率的な組織の整備
取組の課題	新たな行政課題や組織横断的な課題に対応するため、新庁舎建設に合わせて柔軟、的確、迅速に対応する組織づくり、職場環境の整備が必要である。また、職員健康管理につとめるとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進する必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> 国の制度改正に加え、新たな行政課題や複雑な事務事業など、課題に対応できる柔軟で効率的な組織づくりに努め、継続的な見直しを図る。 「定員適正化計画」を見直し、計画に定める定員を維持するとともに、国や東京都の動向を注視し効率的な組織体制を目指す。 職員の能力が十分発揮できるよう、職場環境の整備と心身の健康管理につとめるとともに、ワーク・ライフ・バランスのあり方を検討し、働き方の改善に努める。 	

		担当課		総務課		令和元年度								
6-1	項目名	継続的な組織の見直し			協働の水準	I	令和元年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
	取組の内容	国の制度改正、新たな行政課題や複雑化する事務事業などへの円滑に対応するため、「定員適正化計画」を見直し、町の実情に応じて、簡素で効率的な組織づくりを実践する。また、政策形成能力や課題解決能力のある多様な人材を確保する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
	年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	令和2年1月1日の新庁舎開庁に併せ新たな組織名称で執務を開始しました。また、新庁舎に総合案内を設置し、3月までは職員研修の一環として、管理職と若手職員がローテーションにより総合案内を務めました。4月以降は管財課の再任用職員及び会計年度任用職員が担当となりました。 秘書広報課において「地域公共交通会議」を設置し、地域特性を踏まえた公共交通手段の検討に着手したことから、秘書広報課に地域交通担当主査を配置しました。	より良い住民サービス提供のための組織作りを行うことができます。	C	B	B	B	-
	計画見直し	見直し				評点				評点	評点	評点	評点	
	運用	組織検討委員会による継続的な見直し、見直し結果を随時反映				50				70	70	70	-	
	実績数値													

		担当課		関係各課		令和元年度								
6-2	項目名	プロジェクトチーム・ワーキンググループの活用			協働の水準	I	令和元年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
	取組の内容	個々の事務事業の分野にとらわれず、組織横断的な課題にプロジェクトチームやワーキンググループを編成して、対応する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
	年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	<ul style="list-style-type: none"> 瑞穂町町制施行80周年記念事業及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関連する事業等について検討し、80周年記念事業等を円滑に実施するため、MIZUHO 2020のプロジェクトチームを編成し、検討を継続しています。 第2次地球温暖化対策実行計画で示す推進体制を確実に実施したことで、役場の事務事業から排出される温室効果ガスの状況と課題について共通認識が図れました。 瑞穂ふるさと検定の実施内容等を検討し、効果的に実施することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 組織横断的なプロジェクトチームで会議を実施することにより、各部署から様々な意見やアイデア等が出され、有益な議論につながります。 第2次地球温暖化対策実行計画で示す推進体制を確実に実施したことで、役場の事務事業から排出される温室効果ガスの状況と課題について共通認識が図れました。 瑞穂ふるさと検定の実施内容等を検討し、効果的に実施することができました。 	B	B	B	B	-
	編成・実施	新たな課題取組等発生により、随時編成				評点				評点	評点	評点	評点	
	目標数値					70				70	70	70	-	
	実績数値													

		担当課		企画課・総務課		令和元年度								
6-3	項目名	ワーク・ライフ・バランスの推進			協働の水準	I	令和元年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
	取組の内容	仕事もプライベートも充実させることで、両方に良い影響を与える、ワークライフシナジー(相乗効果)を生み出すよう、働き方改革(より短時間で最大限の生産性を生み出す働き方の実現)を実践する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
	年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	ワークライフバランスに対する意識啓発を図るため、これまで管理職、係長職を対象に実施したワークライフバランス研修を、今年度は係員を対象に実施しました。また、管理職に対しては「業務の見直し」と題しワークライフバランス研修を実施しました。	働き方改革を実践し、ワーク・ライフ・バランスを実現することで、一人ひとりが時間当たりの労働生産性を上げることがもちろん、育児・介護との両立が可能になり途中退職する職員の減少、メンタル不調による休業者の減少、超過勤務の減少等によるコスト面での削減が期待できます。	B	B	B	B	-
	意識改革	意識啓発				評点				評点	評点	評点	評点	
	検討	あり方の検討				70				70	70	70	-	
	実績数値													

No.	7	③職員の資質、能力の向上
取組の課題	町は、地域課題を自らの責任と判断で解決していく必要がある。このような中、職員一人ひとりの資質の向上を図り、可能性や能力を最大限に引き出していくことが求められる。また、女性活躍推進法の施行に伴い、女性の活躍の場を広げる必要がある。	
取組の目的	・「瑞穂町人材育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりが資質のより一層の向上を図り、その有している可能性・能力を最大限に引き出させるよう人材育成に努める。 ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく、事業主行動計画策定要請を踏まえ、次世代育成支援特定事業主行動計画を見直し、町の現状把握・課題分析を行い、女性職員の十分な能力が発揮できるよう努める。	

		担当課		総務課		令和元年度								
7-1	項目名	職員研修の充実			協働の水準	I	令和元年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
取組の内容		東京都市町村職員研修所における研修や職場内研修及び民間企業への派遣研修など、研修を通じて職員の個々の能力が発揮できるよう充実を図る。 【目標数値は、職場内研修の実施回数】				4	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性					
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				令和2年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
職場内研修			実施・充実							B	B	B	B	-
目標数値		6回	6回	6回	6回				6回	評点	評点	評点	評点	評点
実績数値		8回	8回	10回	10回					70	70	70	70	-
							4	東京都市町村職員研修所や市町村アカデミー等の外部研修や職層別の研修、民間企業(老人ホーム)への派遣研修等の内部研修を実施しました。また、庁内特別研修として、認知症サポーター養成講座、ハラスメント研修、法制執務研修等を実施しました。	研修により、職員の個々の能力、資質の向上を図ることで、その有している可能性・能力を最大限に引き出すことができます。					
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			B	B	B	B	-	
職場内研修			実施・充実						評点	評点	評点	評点	評点	
目標数値		6回	6回	6回	6回	6回			70	70	70	70	-	
実績数値		8回	8回	10回	10回									

		担当課		企画課・総務課		令和元年度								
7-2	項目名	女性職員の活躍できる場の拡大			協働の水準	I	令和元年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
取組の内容		女性活躍推進法に基づく事業主行動計画策定要請を踏まえ、次世代育成支援特定事業主行動計画を見直し、女性職員が能力を発揮しやすい風土づくり、意識改革に努める。 【目標数値は、係長相当職以上に占める女性職員の割合】				4	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性					
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				令和2年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
計画見直し			見直し							B	B	C	C	-
意識啓発			職員への意識啓発							評点	評点	評点	評点	評点
目標数値		8.5%以上	8.5%以上	9.0%以上	9.5%以上				10%以上	70	70	50	50	-
実績数値		8.54%	8.64%	8.33%	8.24%									
							4	全職員への意識啓発を図るため、平成29年度・30年度に引き続き、今年度は係員を対象としてワークライフバランス研修を実施しました。	時間的制約を持つ女性職員が家庭との両立をしつつ活躍できる場を実現することで、育児のみでなく、今後増加が予測される介護休業を取得する男性職員やその他時間的制約を持つ職員等も、退職することなく仕事を継続できるようになり、採用や教育にかけた費用を無駄にせずすむようになります。また、多様な背景を持つ職員が活躍できる職場を実現することにより、優秀な人材の獲得・定着・意欲の向上につなげることができます。					
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			B	B	C	C	-	
計画見直し			見直し						評点	評点	評点	評点	評点	
意識啓発			職員への意識啓発						70	70	50	50	-	
目標数値		8.5%以上	8.5%以上	9.0%以上	9.5%以上	10%以上								
実績数値		8.54%	8.64%	8.33%	8.24%									

No.	8	④能力成果主義による人事考課
取組の課題	客観的な評価基準に基づき評価を行い、公平な人事管理を図るとともに、職員の能力を最大限に引き出し、戦力として十分に活用できる人材を育成する必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の職務に対する意欲、向上心、達成感、充実感を引き出し、戦力として十分に活用できる人材育成を図る。 ・職員給与や諸手当については、国や東京都の動向を踏まえ、社会情勢に即したものとする。 ・人材育成の方向性を踏まえ、チャレンジしやすい昇任・昇格制度への改善を実施し、昇任試験の受験意欲向上を図る。 	

		担当課		総務課												
8-1	項目名	人事考課制度の充実			協働の水準	I	令和元年度					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
取組の内容		公正で納得性の高い統一基準による客観的な人事考課制度を推進する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	目標による管理の手法を用いて人事考課を行い、評価結果を令和元年度の昇給に全職員反映させ、昇給幅に差を設けました。昇給幅は、成績に応じ3号給から6号給です。	客観的な評価基準に基づき評価を行うことで、公平な人事管理を図れ、昇給幅に差を設けることで職員の職務に対する意欲、向上心、達成感、充実感を引き出すことができます。	B	B	B	B	-		
充実										評点	評点	評点	評点	評点		
実績数値										70	70	70	70	-		

		担当課		総務課												
8-2	項目名	職員給与等の適正化			協働の水準	I	令和元年度					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
取組の内容		納得性の高い人事考課制度を活かし、能力・実勢を重視した給与体系を推進する。また、社会情勢に適した諸手当の適正化を図る。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	人事院勧告及び東京都人事委員会勧告に倣い、給与改定を行いました。令和元年度は、勤勉手当の年間支給率を0.05月引上げました。	職員給与や諸手当等について人事院勧告及び東京都人事委員会勧告に倣い、給与改定を行うことで、社会情勢に適した給与体系を確立することができています。	B	B	B	B	-		
研究・実施										評点	評点	評点	評点	評点		
実績数値										70	70	70	70	-		

		担当課		総務課												
8-3	項目名	昇任・昇格制度			協働の水準	I	令和元年度					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
取組の内容		人材育成の方向性を踏まえつつ、チャレンジしやすい昇任・昇格制度の改善、受験意欲の向上を図る。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	令和元年度の昇任試験を実施しました。受験率は、管理職及び係長職昇任試験は前年度と比べ下がりましたが、主任職昇任試験は上昇しました。 受験率 管理職昇任試験 30.6% (男性 35.5%・女性 0%) 係長職昇任試験 34.4% (男性 62.5%・女性 6.3%) 主任職昇任試験 89.3% (男性 89.5%・女性 88.9%)	公正な昇任制度により全ての職員に平等に昇任の機会が与えられます。	C	C	C	C	-		
制度										評点	評点	評点	評点	評点		
実績数値		検討・構築								50	50	50	50	-		

		担当課		総務課												
8-4	項目名	多様な任用形態の推進			協働の水準	I	令和元年度					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
取組の内容		専門性の高い人材を外務から登用するなど、必要とされる職種に応じて再任用制度を活用するとともに、多様な任用形態を研究し、導入を図る。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	定年退職者の再雇用促進も含め、再任用職員を活用していきます。令和元年度は、前年度からの継続で3名の職員と新規で6名の職員、合計9名を再任用しました。また、令和元年度は、自然分野の専門的な知識経験を有する者を一般任期付職員として採用し、図書館(文化財担当)に配属しました。	多様な専門的知識、経験のある人材を登用できます。	B	B	B	B	-		
導入		随時導入								評点	評点	評点	評点	評点		
研究		多様な行政課題へ対応するための研究								70	70	70	70	-		
実績数値																

基本理念3 行政基盤の強化と安定的・効果的な運用

No.	9	①主体的な行財政運営
取組の課題	町は住民に最も近い基礎自治体であり、財源を最大限に効率的かつ効果的に活かすことのできる主体的な行財政運営を実践していく必要がある。また、少子高齢化の進展、人口減少に対応するため、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成するとともに、個性豊かで多様な人材を確保し、一体的な推進を図ることが必要である。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な行政サービスを提供するため、事務処理特例制度により、東京都へ事務処理権限の移譲要求をするとともに、併せて財政支援措置を求めていく。 ・「第4次長期総合計画後期基本計画」と並行して、「瑞穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略」にある基本目標の施策を展開することで地域で住みよい環境を確保し、地域特性に応じた施策の充実・強化を図る。 ・将来的な財政状況を把握し、中・長期財政計画を作成する。また、公会計制度を導入し、効果的な財政運営を目指す。 ・公共施設等総合管理計画を策定し、今後の公共施設のあり方について、長期的視点をもって公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行う。 	

		担当課	企画課・関係各課			令和元年度								
9-1	項目名	事務処理特例制度の活用			協働の水準	I	令和元年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
取組の内容		効率的な行政サービスを提供するため、事務処理特例制度により、東京都へ事務処理権限の移譲要求をするとともに、的確に対応する。				4	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	・「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に係る事務処理特例についての東京都との協議の結果、令和2年4月1日から管理状況の届出等の一部の事務を取り扱うこととしました。	・事務処理特例制度を活用し、都に対する届出を町が受け付けることで住民の利便性が図られ、また、地域の実情を把握していることで、他の関連施策との連携が図られます。	E	E	C	C	-
検討		必要とする事務の有無の検討、対応					・事務処理特例制度に基づき、平成25年度より墓地、埋葬等に関する法律第10条の規定による墓地、納骨堂又は火葬場の経営の許可事務を行っています。	・墓地、納骨堂又は火葬場に関する許可事務を行うことで、適正な管理について指導を行うとともに、良好な市街地形成の維持に寄与しています。	評点	評点	評点	評点	評点	評点
実績数値							O	O	50	50	-			

		担当課	企画課・関係各課			令和元年度								
9-2	項目名	地方分権改革への対応			協働の水準	I	令和元年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
取組の内容		地方分権の趣旨に則り、地方公共団体への事務・権限の移譲、義務付け・枠付の見直しについて、関係機関に要請を行う。				4	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	第9次地方分権一括法が施行されましたが、義務付け、枠付けの見直しによる町に係るものは少なく、対応を見送りました。	町の行政サービスに影響があるものについては、積極的に関係機関へ要請します。見直しをされることで、町の関連事務と一体的かつ総合的に行う事ができ、住民サービスや利便性の向上が期待できます。	B	B	B	B	-
対応		必要に応じて要請、対応					評点	評点	評点	評点	評点	評点	評点	評点
実績数値							70	70	70	70	-			

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める事が必要
3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた
C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出ていない)

		担当課		企画課・図書館・産業課・関係各課		令和元年度					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
9-3	項目名	地方創生に向けての取組				協働の水準	II	令和元年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
取組の内容		「第4次長期総合計画後期基本計画」と並行して、「瑞穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略」にある基本目標の施策を展開することで地域で住みよい環境を確保し、地域特性に応じた施策の充実・強化を図る。 【目標数値は、ふるさとづくり推進コーディネータの育成】				全体計画(取組項目)中の進捗状況		年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進に当たり、地方創生推進交付金(国)の動向を注視し、情報収集を行いました。「水・緑と観光を繋ぐ回廊計画」については、JR八高線沿線での啓発活動や、町内の各事業で啓発活動を行いました。 ・第4次長期総合計画後期基本計画に則り、基本目標の施策を展開し、地域の特性に応じた施策の実施に努めました。 ・「瑞穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定める3つの基本目標を踏まえ、令和2年度改定予定の瑞穂町都市計画マスタープランの改定案の策定をすすめています。 ・企業誘致奨励制度のPRに努めました。町内金融機関や不動産事業者等との連携をとり、より広い情報収集に努めました。関係機関から情報収集を行った結果、1社誘致することができました。 ・町の魅力を多くの方に伝えるため「瑞穂ふるさと大学」を開校し、歴史・観光・自然各コースでの講座及び地域めぐりの実施、瑞穂ふるさと検定を実施し、多くの方に参加いただきました。(講座3回、地域めぐり3回、検定3回) ※参考(来場者数他) 残堀川ふれあいイベント 約4,200人 ウォーキング参加者 373人 サマーフェスティバル 約5,500人 産業まつり 約27,000人 JR箱根ヶ崎駅1日平均乗車数 4,490人 審議会等への女性の参画比率 25.1% 保育園待機児童数 0人 子ども家庭支援センター利用者数 3,520人 	<ul style="list-style-type: none"> ・「瑞穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる3つの基本目標を実現することで、人口減少、超高齢社会に対応し、住みよい環境を確保して将来にわたり活力ある社会を維持していくことができます。 ・「水・緑と観光を繋ぐ回廊計画」を推進することにより、町の自然環境と風情を感じる歴史的環境などをつなぐ観光ルートを形成することにより、地域の魅力を存分に発揮します。 ・交流人口や関係人口、社会増につながる都市計画マスタープランを策定し、基本目標の実現に繋がります。 ・関係機関や不動産業者と連携することで、企業の動向を情報収集することができます。 ・ふるさとづくり推進のコーディネーター育成に向け実施した「瑞穂ふるさと大学」により、町の魅力を多くの方に伝えることができました。 令和元年度は「瑞穂ふるさと検定」を実施し、合格者を17名輩出しました。 	B	B	B	B	-	
展開		施策展開								評点	評点	評点	評点	評点	
戦略見直し		必要に応じて見直し								60	60	70	70	-	
目標数値						1人以上				1人以上					
実績数値		0人	0人	0人	17人										

		担当課		企画課・関係各課		令和元年度					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
9-4	項目名	広域行政への対応				協働の水準	I	令和元年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
取組の内容		西多摩地域広域行政圏計画を推進するとともに、国の動向に留意し、新たな広域連携について検討する。また、圏域自治体との共通の課題を共有し、連携を図っていく。				全体計画(取組項目)中の進捗状況		年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	<ul style="list-style-type: none"> ・西多摩地域広域行政圏協議会及び事務局会議に出席し、瑞穂町の意見を述べ、隣接市との連携を図っています。また、圏央道を境に隣接する飯能市、入間市等との情報交換を行い広域連携の可能性を研究しています。 ・西多摩地区市町村税務協議会と研修会や情報共有を図り相互連携をしています。 ・今年度、西多摩地域広域行政圏協議会分科会において、西多摩地域の在宅医療と介護連携を推進する令和元年度事業として、住民向け講演会、研修を行いました。事業推進のために会議を実施しました。 ・西多摩地域広域行政圏計画に基づき、保健事業の連携についての情報収集及び国の動向に留意を図っています。 ・西多摩地方農業委員会として、自治体共通の課題等について協議し、連携を図りました。西多摩地域広域行政圏協議会観光部会に出席し、観光振興について連携しました。 ・東京都市町村教育委員会連合会、西多摩郡教育委員会連絡協議会及び西多摩郡町村教育長会を通して、情報交換・研修を行い、課題解決や東京都への予算要望等を行いました。 ・多摩地区の資料館及び博物館が発行する刊行物を一カ所で販売する多摩郷土誌フェアを実施することで住民サービスの向上を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・構成市町村間の一層の連携・協調を進める事で、地域の活力や行政経営の自立性・接続性を確保し、構成市町村の相互の特性を活かすことができます。 ・相互連携による研修会や情報共有を通して職員の能力向上が図られています。 ・広域的に検討を進めることで、町単独では実現できない柔軟な住民サービスの実施や事業の効率化を図ることが期待できます。 ・西多摩地方農業委員会と抱えている問題や情報を共有することで、引き続き連携を図っていきます。西多摩広域行政圏協議会観光部会と協議し、6月15日、16日に開催した西多摩フェアに出展し、特産品の販売やパンフレットの配布等を行いました。 ・瑞穂町の歴史や自然などの多くの魅力を発信することができます。 	B	B	B	B	-	
調査・検討		調査・検討								評点	評点	評点	評点	評点	
実績数値										70	70	70	70	-	

		担当課		関係各課		令和元年度											
9-5	項目名	長期継続委託業務等契約方法の工夫			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度						
取組の内容		費用と効果を検証し、長期継続委託業務契約を実施し、導入費用・ランニングコストを削減する。また、それ以外の契約についての契約方法を工夫する。				4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	・平成28年10月に西多摩郡町村電算共同運営事業にかかる「オンラインシステム機器等借上」契約で長期継続委託業務契約を締結し運用しています。 ・地籍調査システム、工事積算システムについて長期継続委託契約による契約を締結しています。 ・カラー複合機貸借契約について、5年間の長期継続契約を実施しています。		・費用(コスト)の分割軽減はもとより、単独では導入し得なかったシステムの拡充やアウトソーシング領域が広がることにより、住民サービスの向上と職員事務負担の軽減が図られました。			B	B	B	B	-
実施													評点	評点	評点	評点	評点
実績数値													70	70	70	70	-

		担当課		関係各課		令和元年度											
9-6	項目名	他市町村との共同事業の推進			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度						
取組の内容		他市町村との共同可能な新たな事務(処理)を検討するとともに、既存協議会等における構成市町村と連携を図り、共通課題の解決に取り組む。				4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	・平成23年に西多摩郡4町村が組織する西多摩郡町村電算共同運営協議会において、基幹系(住民記録、税等)電算システムの共同化を図りました。平成29年度から「第三期の更改に合わせた福祉系システムの共同化」を検討し、平成30年度から具体的な調査を開始、費用削減効果等の検証を行いました。4町村の電算担当者、コンサルタント事業者による市場調査を行い、住民情報系システムと福祉系システムを含めた令和3年10月から共同化に伴う共同化方針を定めました。 ・西多摩地区自治会・町内会連合会会長会では、視察研修や定例研修会を実施しており、瑞穂町町内会連合会として視察研修や定例研修会に出席し、近隣市町村との情報交換を行い連携を図りました。また事務局としても近隣市町村の実施している施策の情報共有や、現状について把握するため開取り等を行いました。 ・東京都市町村清掃協議会、三多摩清掃施設協議会において、多摩地域ごみ処理広域支援体制の見直しについて協議を行いました。 ・予防接種等の単価の引き下げについて、西多摩地域の市町村で連携し、西多摩医師会へ要望活動を実施しています。また、高齢者インフルエンザ予防接種については西多摩地域で統一した内容で広域的に実施しています。 ・東京都流域下水道幹線及び特定事業場の水質調査について、東京都下水道局・他市町村と一括で調査委託を実施しました。 東京都、市町村、公社で構成する下水道事業の広域化・共同化検討会が設置され、災害時BCP等検討分科会及び広域化・共同化の意見交換会に参加しました。 ・福生警察署管内道路交通安全対策協議会で、「道路工事現場における交通事故防止講習会」を実施しました。 ・狭山丘陵を囲む6自治体が連携する狭山丘陵観光連携事業に参加し、広域での観光振興や狭山丘陵のブランドイメージの向上を図るためイベントの実施やPRを実施しました。 ・「子ども体験塾(アートで遊ぶ夏休み)」を羽村市、青梅市と共同で開催しました。また、「雪国体験事業」を武蔵村山市、東大和市、昭島市と例年共同実施しています。 ・狭山丘陵を抱える市町が連携し、郷土の歴史について、講演会等の事業を実施しました。(狭山丘陵市民大学)		・4町村で同じシステムを使用していることから、4町村それぞれの職員同士での意見交換等が行われ、円滑な事務実施に寄与しています。 ・各自治体の町内会等が抱える問題、加入率アップ施策、また脱退を防ぐための取り組み等について情報交換を行うことができました。 ・多摩地域のごみ処理広域支援体制について各ブロック内の支援体制を廃止し、多摩地域全体での支援体制を構築しました。 ・定期予防接種、大腸がん検診の経費削減を見込めます。高齢者インフルエンザ予防接種の広域実施により、接種者の利便性が高く、接種率の向上による重症化予防及び医療費の削減が期待できます。 ・一括で委託を行うことにより、委託料の削減を図ることが出来ました。また、東京都・他市町村と連携をとり、特定事業場への水質に関する指導を充実させることが出来ました。 ・道路工事現場における交通事故防止の啓発が図れました。 ・狭山丘陵観光連携事業では、作業部会等でイベント内容を協議しフォトロギング等のイベントを実施しました。SAYAMA HILLS RIDEの開催、動画やサイクリングマップを作成し自転車に特化したPR活動を実施しました。 ・子ども体験塾は夏休み期間の8月初旬から中旬にかけて参加市町の各会場で実施し、ワークショップ、工作、講演会等に多数の方々の参加をいただきました。雪国体験事業は令和2年1月11日から13日まで長野県栄村で行われ、スキー体験の他雪かき等のボランティア活動にも参加しました。瑞穂町からは8名参加しました。			B	B	B	B	-
検討・協議		共同可能な事務処理の検討、協議											評点	評点	評点	評点	評点
実績数値													70	70	70	70	-

		担当課	企画課			令和元年度						
9-7	項目名	中・長期財政計画の作成			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
取組の内容		将来的な財政状況を把握し、中・長期財政計画を作成する。				4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性			
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
作成								E	E	C	B	-
状況把握		次期長期総合計画策定を見据え作成						評点	評点	評点	評点	評点
実績数値		財政フレーム(今後4か年)短期的見直し					O	O	30	70	-	

		担当課	管財課・関係各課			令和元年度						
9-8	項目名	資産の有効かつ適正な活用			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
取組の内容		改築、転用、統廃合、未利用地の売却等、町が保有する土地や建物等の資産を最大限に有効活用する。また、賃借料が適正であるかを常に検証する。				4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性			
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
検証・実施								B	B	B	B	-
実績数値								評点	評点	評点	評点	評点
							70	70	70	70	-	

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める事が必要
3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた
C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出ていない)

		担当課		企画課・管財課・関係各課		令和元年度									
9-9	項目名	公共施設等総合管理計画の策定、運用				協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
取組の内容		公共施設等総合管理計画を策定し、今後の公共施設のあり方について、長期的視点をもった公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行う。					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	<ul style="list-style-type: none"> ・瑞穂町公共施設等総合管理計画に基づく個別施設管理計画の作成状況を把握するとともに、指定管理者制度やPPP/PFI手法の検討を行いました。また、たま公民連携PPP/PFIプラットフォーム情報交換会に参加し、情報収集を行っています。 ・地方公会計の整備促進に伴い、平成27年度に固定資産台帳を整備しています。上下半期ごとに各課の財産取得等の状況を調査し、台帳の適正管理に努めています。 ・リサイクルプラザの機械設備について、令和4年度までの修繕計画を作成し、事務事業評価シートに記載しました。 ・役場新庁舎建設に伴い、修繕は、必要最低限に留めました。町障害者施設についても、改修が順次必要となっておりますが、役場新庁舎建設が終了までの間は、緊急修繕以外最低限に留めています。 ・公立保育園、学童保育クラブの修繕等を随時実施しました。 ・下水道事業は、令和2年度から公営企業会計に移行するため、地方公営企業法の適用(法適用)を進めています。その中で、法適用に必要な固定資産台帳の整備が完了しました。 施設の点検・調査、修繕・改築等にリスク評価等による優先順位付けを行い、施設管理を最適化することを目的としたストックマネジメントの実施方針を策定しました。 	効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
策定		計画策定							<ul style="list-style-type: none"> ・計画に沿って、総合的かつ計画的な管理を推進することで、施設利用者の安全性の確保や財政負担の平準化、軽減が図られます。 ・台帳の整備により、町有地及び施設が適正に資産管理されています。また、台帳をもとに公共施設等総合管理計画を計画的かつ効果的に運用できます。 ・修繕計画を作成することで、財政負担の平準化とごみ中間処理施設の安定稼働が可能となります。 ・当該施設の長寿命化に寄与しました。 ・正確なストック情報を把握し、適切に管理することで、中長期的な視点に立った計画的な経営の効率化が図れます。 	B	B	B	B	-	
運用			運用							評点	評点	評点	評点	評点	
実績数値		策定済								70	70	70	70	-	

		担当課		企画課		令和元年度									
9-10	項目名	公会計制度の導入、運用				協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
取組の内容		公会計制度を導入し、財務関係の情報をわかりやすい内容で公開する。財政状況の悪化や改善など早期に発見し、効果的な財政運営を目指す。					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	<ul style="list-style-type: none"> ・公会計システムにおいて、固定資産台帳データの取り込み、伝票データの仕訳作業を行い、全国統一的な基準による財務書類を作成しました。 ・広報2月号及び町ホームページにて公開しました。 	効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
準備									<ul style="list-style-type: none"> 今まで、各自治体がそれぞれの方式(全4方式)で作成していた財務諸表を、全国統一的な基準により作成することで、資産・負債の概観的把握や正確な行政コストの把握、他の自治体との比較が容易になります。また、公共施設マネジメント等への活用も可能となります。 	E	B	B	B	-	
導入			導入・運用							評点	評点	評点	評点	評点	
実績数値										0	70	70	70	-	

No.	10	②安定した財源の確保
取組の課題	地方分権による町への移管事務量の増加や、基幹税の税収確保が厳しい状況の中、質の高い住民サービスを提供し続けられるよう、自主財源の確保に努める必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の積極的な推進や滞納整理の強化につとめるとともに、インターネット公売等を活用し、収納率の向上を図る。 企業誘致を促進し、新たな雇用創出や自主財源の確保を行う。 ホームページにバナー広告を掲載するとともに、新たな印刷物などへの広告料など、財源の確保の検討を行う。 	

		担当課		税務課		令和元年度								
10-1	項目名	税収の確保		協働の水準		I		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
取組の内容		口座振替の積極的な推進や滞納整理の強化につとめるとともに、インターネット公売等を活用し、収納率の向上を図る。 【目標数値は、町税収納率】				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性						
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	<ul style="list-style-type: none"> 滞納整理の人材育成と滞納整理技術向上を図るため、「広域連携滞納整理相互サポート事業」に参加しました。 口座振替の加入促進は、口座振替PRチラシを当初納税通知書に同封しました。 搜索等により、動産の差押をインターネットによる公売を行いました。 	インターネット公売実績 4件 5万円 広域連携滞納整理相互サポート事業 2件参加	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
実施						B				B	B	B	-	
目標数値		95.8%	96.0%	96.3%	96.6%	97.0%				評点	評点	評点	評点	評点
実績数値		97.0%	97.3%	97.7%	95.9%(3月末)					70	70	70	70	-

		担当課		産業課		令和元年度								
10-2	項目名	企業誘致政策の実施		協働の水準		II		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
取組の内容		企業誘致を促進し、新たな雇用創出や自主財源の確保を行う。 【目標数値は、誘致企業数】				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性						
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致奨励制度のPRに努めました。町内金融機関や不動産事業者との連携をとり、より広い情報収集に努めます。また、その結果1社誘致することができました。 	関係機関から情報収集を行い制度をPRすることで、企業を誘致することが期待できます。	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
実施						B				B	B	B	-	
目標数値		1件	1件	1件	2件	2件				評点	評点	評点	評点	
実績数値		0件	0件	0件	1件					70	70	70	70	-

		担当課		秘書広報課、関係各課		令和元年度								
10-3	項目名	有料広告等の拡大		協働の水準		II		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
取組の内容		ホームページにバナー広告を掲載し、新たな印刷物などへの広告料など、財源の確保の検討を行う。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性						
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業者には継続依頼を郵送による通知や訪問営業の連絡を行い、新規事業者には郵送による通知や訪問営業により、バナー広告掲載をさせていただきよう努めました。令和元年度は、官民協働事業として広告収入で「暮らしの便利帳」を発刊しました。また、経費の削減につながることや業務の効率化を考え、4年に1回発行していた「町勢要覧」を「暮らしの便利帳」に統合して発行しました。 民生委員・児童委員協議会との協働により作成した「子育て応援ガイドブック」をイベント時に配布することにより、民生委員活動などをPRすることができました。 窓口番号表示器等機器導入歳出削減額約200万円 ・窓口番号表示器等機器導入歳出削減額約200万円 	掲載期間が終了する前に継続依頼を郵送し、連絡後、訪問営業を行い、継続して掲載していただくことにつなげることができました。また、新規掲載業者からの申込みもあり、昨年度より収入が増えました。(年間収入額 170万円)	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
バナー広告						B				B	B	B	-	
検討		新たな財源確保の検討								評点	評点	評点	評点	
実績数値		112万円	131万円	153万円	170万円					70	70	70	70	-

		担当課	関係各課			令和元年度					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
10-4	項目名	特定財源の確保			協働の水準	I	令和元年度					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
取組の内容		国や東京都等の補助制度を有効に活用し、町の財政負担を軽減する。				4	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定			
	庁内調整						<ul style="list-style-type: none"> ・東京都から市町村総合交付金地域特選事業枠に「観光サイン設置工事」が採択されました。また、東京都からのスポーツ振興等事業費補助金を「令和元年度瑞穂町青少年国際派遣事業」に活用しました。 ・東京都町村会の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成事業助成金を「第39回瑞穂町ふれあい運動会」、移動児童館「スラックライン教室」、「第43回瑞穂町駅伝競走大会」に活用しました。 ・「特定防衛施設周辺整備調整交付金」の交付を受け、町の各種事業に充当しました。また、交付額の増額について、要望活動を実施しています。 ・「三多摩は一つなり交流事業補助金(補助率100%)」を活用し、二ツ塚処分場の施設見学を実施しました。 ・一般財団法人自治総合センターの「コミュニティ助成事業」を活用し、地区会館の備品(机、椅子、座卓、座椅子)を購入しました。 ・国及び東京都等の補助制度を注視し、財源獲得に努めています。地域福祉推進包括事業補助金は、福祉課の事業だけでなく、他課の事業についても補助が受けられるよう特定財源の積極的な確保に努めました。 ・児童館で実施している子育てひろば事業費に、東京都の子育て推進交付金を充てました。 ・子供家庭支援区市町村包括事業補助金、子ども・子育て支援交付金、子供・子育て支援交付金、子育て推進交付金は、子育て応援課の事業のみだけでなく、健康課等の事業にも補助が受けられるよう財源の積極的な確保に努めました。 ・介護予防による地域づくり推進員の配置事業補助金(10/10)を活用して、介護予防による地域づくり推進員を配置しました。 ・子育て世代包括支援センター運営、任意予防接種事業、育児パッケージの配布、若年の健康診査、特定健康診査の追加項目の検査などの事業を推進しています。 ・下水道事業には多額の費用がかかるため、国庫補助金、都補助金、使用料、受益者負担金、地方債の特定財源を確保しながら事業を進めました。 ・箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業へ国及び東京都の補助制度を活用して、新たな特定財源を確保し事業を進めました。 ・町内の農業者を支援するため、都市農業活性化事業補助金を確保しました。 ・観光パンフレットの作成、さやま花多来里の郷ポスター作成、回廊ルートカラー舗装のため多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金を確保しました。 ・舗装補修のため市町村土木補助事業(道路)補助金を確保しました。 ・消費者相談窓口の啓発用品作成及び相談窓口強化のため都消費者行政強化交付金を確保しました。 ・回廊計画推進に伴う観光サイン設置のため区市町村観光インフラ整備支援補助金を確保しました。 ・商店街が行うイベントのため、商店街チャレンジ戦略支援事業補助金を確保しました。 ・防音事業関連維持費、芝生管理維持費について、国・都からの補助金を活用しました。 ・再編交付金などの国及び都の補助事業を活用し、学力向上や不登校対策事業等の財源を確保しています。また、ふるさと教育推進事業のため市長会の多摩島しょ広域連携活動助成金を確保しました。 ・文化財保護費で国1/2と東京都1/4の補助金を活用します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定財源を確保することにより、町の財政負担を軽減することができました。 ・既存の事業に活用できる補助金を精査し活用することで、事業内容のレベルアップや推進を図ることが可能となります。 ・コミュニティ活動を実践する環境を整備することができました。地域住民の主体的な活動を促進し、その活性化を図ると共に、住民のコミュニティ意識をより一層醸成することが期待できます。 ・最終処分場である二ツ塚処分場を見学することでごみ処理についての理解促進が図れます。 ・母子保健コーディネーターによる相談支援、産前・産後サポート事業、産後ケア事業を実施するなど、推進を図ることができました。 ・学習サポーターの配置や、漢字検定、英語検定、補習事業の実施、不登校対策事業、学習環境の充実、ふるさと教育の推進等に活用するための財源を確保することができました。 ・埋蔵文化財未確認の包蔵地等で調査が実施でき、遺跡の分布が明らかになります。 	B	B	B	B	-			
	実施									評点	評点	評点	評点	評点		
	実績数値									70	70	70	70	-		

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める事が必要
3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた
C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出していない)

No.	11	③受益者負担の適正化
取組の課題	住民サービスの中には、住民の個別・限定ニーズに基づき、利用者の主体的選択によって提供される特定のサービスがある。その場合、他の納税者との公平性等を考慮して受益者負担の適正化に努めなければならない。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> 限られた財源の中で多くの住民が検診等を受診できるように、適正な受益者負担のあり方を引き続き検討する。 公共施設使用料の再算定を行うとともに、町全体の減免基準について統一を図る。 マイナンバーカード導入に伴い、原価計算等を明確化し手数料の見直しを行う。また、近隣市町村の状況を踏まえ適正な手数料を設定する。 国民健康保険特別会計及び下水道事業特別会計等の特別会計は、独立採算制の原則を踏まえ、一般会計からの歳入を抑制する。 	

		担当課	企画課・関係各課														
11-1	項目名	公共施設使用料の適正化			協働の水準	Ⅲ	令和元年度					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
	取組の内容	受益と負担の適正化を図るため、使用料の設定を明確にするとともに、町全体の減免範囲の基準について統一を図る。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性					効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	<ul style="list-style-type: none"> 施設使用料の適正化及び減免基準について議会で取り上げられ、現状の確認と今後の方向性について、庁内で共有しました。 公立保育園保育料は、算定基礎を住民税所得割額に基づき、16階層に分け運用しています。 幼児教育・保育無償化への対応を行いました。 下水道条例に基づき、使用者が排除した汚水の量に応じて、下水道使用料を徴収しています。 公共下水道使用料徴収事務の事務委託に関する規約に基づき、上水道を管理している東京都が水道使用料とともに徴収しており、東京都から下水道使用料を毎日収入しています。 町民農園の使用料については、近隣自治体の利用者や維持管理費を踏まえ、適正な使用料を設定しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設使用料の改訂は、利用者・住民にコスト感覚を再認識することができ、受益と負担の公平確保に有効です。 子育て世帯の経済的負担軽減に寄与しました。 徴収した使用料は、下水道事業の基幹収入であり、主に維持管理経費、地方債の償還等に充当しており、貴重な財源として活用しています。 	B	B	B	B	-			
	庁内調整					評点				評点	評点	評点	評点				
	基準作成		作成			70				70	70	70	-				
	実施			周知、説明													
	運用				運用												
	実績数値																

		担当課	住民課・関係各課														
11-2	項目名	証明等手数料の適正化			協働の水準	Ⅲ	令和元年度					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
	取組の内容	マイナンバー制度によるマイナンバーカード導入に伴い、原価計算等を明確化し、手数料の見直しを行う。また、近隣市町村の状況を踏まえ適正な手数料を設定する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性					効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	<ul style="list-style-type: none"> 近隣市において4月より手数料を増額したが、住民の反響はありません。 ごみ処理手数料の改定について、令和元年度中は特段の協議は行いませんでしたが、西多摩衛生組合構成市町間の共通の課題であると認識しています。 下水道条例に基づき、指定工事店の新規登録及び更新に際して手数料を徴収しています。 近隣市とは同額であり、適正な手数料となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担として手数料の徴収は有効であると考えます。 ごみ処理手数料を設けることは、ごみの発生抑制と資源化率の向上が期待できます。 徴収した手数料は、維持管理費に充当しており、特定財源として活用しています。 	B	B	B	B	-			
	収集・分析		実例の収集、分析			評点				評点	評点	評点	評点				
	検討			関係各課における検討		70				70	70	70	-				
	結論				変更の可否												
	実績数値																

		担当課	健康課														
11-3	項目名	検診事業等における受益者負担の検討			協働の水準	Ⅲ	令和元年度					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
	取組の内容	限られた財源の中で多くの住民が検診等を受診できるように、適正な受益者負担のあり方を引き続き検討する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性					効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	<ul style="list-style-type: none"> 乳がん検診については1人あたり1,600円の受益者負担を設けています。その他の検診等については、受診率や近隣自治体の動向、国や都の指針や補助制度を注視し、慎重に検討していく方向です。 産後ケア事業については、子育て世代への負担軽減に配慮しつつ、所得に応じ一部自己負担額を設けています。 	<ul style="list-style-type: none"> 削減した分の公費を、他のがん予防対策に活用することが可能となります。 	B	B	B	B	-			
	検討		検診事業における受益者負担のあり方について検討			評点				評点	評点	評点	評点				
	調整		関係機関等との調整			70				70	70	70	-				
	実績数値																

		担当課	住民課・関係各課			令和元年度						
11-4	項目名	社会保障・税番号(マイナンバー)制度の導入、運用			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
取組の内容		マイナンバー制度の運用について、的確に対応するとともに、マイナンバーカードの多目的利用など必要な調査研究を行い、行政サービスの向上を図る。 【目標数値は、マイナンバーカード取得率】				4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性			
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
研究・検討		研究・検討					評点	評点	評点	評点	評点	
目標数値		20%	40%	69%	70%以上		70%以上	70	70	50	50	-
実績数値		7%	8%	9%	11%							

4

・マイナンバーカード交付円滑化計画に沿って、課長級による情報共有や意見交換のための会議を月1回開催しています。
・マイナンバーカードの利活用について、研修会や説明会に参加し、情報収集や他自治体の取組の研究を行いました。
・マイナンバーを含む個人情報(特定個人情報)の取扱いについて、基本方針及び取扱規程に基づき、11月20日及び同月22日に研修を実施しました。また、特定個人情報保護評価の見直し及び監査を行いました。
・令和2年1月より、取得率向上のため月1回ですが日曜を開庁し申請サポートを実施しました。
・申告書へのマイナンバー記載など、制度への対応を推進しています。また、他市町村との情報連携が実施されています。
・障害福祉サービスや医療費助成などにおいて、マイナンバーの収集が行われており、厳正な管理を行っています。東京都とも連携し、申請手続きの簡素化について必要な作業を進めています。

・マイナンバー制度の国の動きについて、迅速に全庁的に情報共有や意見交換を行うことができます。
・特定個人情報の取扱いに関する安全管理措置を講ずることで、住民等の情報の漏えいを防止し、又は事故発生時の対応を的確に行うことができます。
・情報連携により「他市町村からの照会が簡素化され、行政サービスの向上に寄与しています」
・マイナンバー制度の普及及び啓発に寄与するとともに、事務の効率化を図ることが出来ます。

		担当課	関係各課			令和元年度						
11-5	項目名	講習・講座等における受益者負担			協働の水準	II	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
取組の内容		講習会や各種講座・教室等の開催における個人負担額の算定を行う。				4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性			
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
実施		実施					評点	評点	評点	評点	評点	
実績数値								70	70	70	70	-

4

・男女共同参画共同社会推進事業講演会「LGBTってなんだろう」を開催しましたが、個人負担等(は)いただけませんでした。
・子ども家庭支援センター主催事業の一部において、参加者から実費相当分の負担金を徴収しました。
・児童館では、児童館まつりや料理教室等で参加者負担金を徴収しました。
・認知症サポーター養成講座において、団体・企業等からの講座申し込みに対しデキスト代の負担をいただいています。また、高齢者福祉センター寿楽では、令和元年度も陶芸舎の利用やカラオケの使用に際し、電気料や通信料の一部として受益者負担をいただいています。
・「農ウォーク」を実施するにあたり、参加者から参加費として適正な負担額を徴収しています。

・受益と負担の適正化が図られ、限られた財源の中で継続的なサービスを提供するための体制を整備することで、財政負担の軽減が図られます。
・参加していない住民との公平性が図られました。
・電気料や通信料の一部として受益者負担をいただくことで、施設の使用についても無駄なく効率的にご利用いただいています。

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める必要がある
3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた
C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出ていない)

		担当課		住民課・税務課		令和元年度									
11-6	項目名	国民健康保険特別会計			協働の水準	Ⅱ	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度				
取組の内容	保険税の税率改正を実施するとともに、収納率の向上と被保険者の間の税負担の公平化を図る。また、平成30年度から、都道府県が国民健康保険制度の財政運営の責任主体になることで、制度の安定化をはかるとともに、情報の収集及び提供に努め対応する。 【目標数値は、国民健康保険税収納率】					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	4		平成30年度から財政の主体が東京都になり、標準税率が示されました。標準税率と町の現行税率の差を参酌し赤字解消計画の作成をしました。平成31年度の標準税率が示され、計画より赤字解消ができました。しかし赤字補填がありますので平成31年度国保税を増額する提案を国民健康保険運営協議会に諮問しました。平成31年第1回定例会において、議会上程し承認されたため、歳入調定が増加する見込みです。収納率の向上については、被保険者資格証、短期証の交付や自主的な納税をしていただくように電話等で随時お願いを行っています。	赤字補填を解消するため、3%程度税率を上げて被保険者に急激な負担がかからないようにしています。		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
改正	必要に応じて改正					4					B	B	B	B	-
情報の収集	情報の収集及び提供										評点	評点	評点	評点	評点
対応	制度運用変更への対応									70	70	70	70	-	
目標数値	78%以上	78%以上	78%以上	80%以上	80%以上										
実績数値	77.5%	79.9%	81.6%	79.7%(3月末)											

		担当課		都市計画課		令和元年度									
11-7	項目名	下水道事業特別会計			協働の水準	Ⅱ	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度				
取組の内容	生活排水や雨水などの排水を下水管を通してすみやかに排除し、快適に住みよい生活環境を維持するとともに、経営の計画性・透明性の向上を図るため、公営企業会計へ移行する。					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	4		平成28年度に策定した基本計画に基づき業務を進め、資産情報を明らかにするための固定資産台帳の整備が完了しました。そして、法適用後に生じる業務の変更や見直しにより、混乱を招くことなく、移行業務を円滑に進めるため、関係部局と協議を行いました。また、地方公営企業法及び地方公営企業法施行令の規定に基づき、条例及び規則を策定しました。更に、来年度から開始する公営企業会計に適合した予算編成を行いました。	法適用により、資産価値や事業ごとの損益を明確にした健全な下水道経営が可能となり、適切な更新計画や経営計画を策定することができ、経営の効率化、行政サービスの向上が図られます。		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
準備	制度導入に向けて準備					4					B	B	B	B	-
導入・運用	導入、運用										評点	評点	評点	評点	評点
実績数値										60	60	70	70	-	

No.	12	④補助金等の整理合理化
取組の課題	補助金等の必要性と効果を見極め、廃止・縮減を進めるとともに、適正性について継続的に検証する必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> 新たな補助金の創設及び補助内容の変更を行う際は、適正性や公平性、公正性及び効果を十分に検証した上で、住民等で構成された瑞穂町行政評価委員会補助金等審査分科会の審査を経るとともに、住民に対する説明責任を果たす。 団体から自主財源計画や自己診断シート等を提出させ、自立化を促進するとともに、終期の設定や不断の見直しを行う等、計画的に廃止・縮減を図る。 	

		担当課	企画課・関係各課			令和元年度							
12-1	項目名	自主財源確保計画提出対象団体の検証及び自立化に向けた財政支援			協働の水準	II	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
	取組の内容	提出対象団体について、委託料及び補助金交付の適正性や公正性、効果等を検証し、翌年度予算へ反映させる。また、補助金交付団体の自立化に向けた支援を進め、適正な補助金額への見直しを図る。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性					
	年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
	実施						4	<ul style="list-style-type: none"> 「自主財源確保計画」により詳細に分析・評価を行う「補助金自己診断シート」(3年に1度)を29年度に実施しました。30年度はこれを基に補助金交付団体からの「交付申請書」及び「実績報告書」の内容について、補助金の適正性等を分析しました。次回のシート提出は令和2年度実施予定です。 補助金交付団体に対し、自主財源の確保について説明し、毎年度の予算に反映させています。 助成団体である殿ヶ谷土地区画整理組合では、保留地処分方法を工夫するなど、財源の確保に取り組んでいます。 助成団体である殿ヶ谷土地区画整理組合では、保留地処分方法を工夫するなど、財源の確保に取り組んでいます。 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金自己診断シートを提出させることにより、補助金交付の適正性や公正性、効果等を検証するとともに、団体経営における補助金への依存度を最小限に抑え、団体の自立化を支援し、適正な補助金額への見直しを図る事ができます。 補助金交付団体も町の現状を理解し、自主財源の確保に努力し、予算積算や執行にあたっています。 				
	実績数値								B	B	B	B	-
							評点	評点	評点	評点	評点		
							70	70	70	70	-		

		担当課	企画課			令和元年度							
12-2	項目名	補助金等の適正化			協働の水準	II	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
	取組の内容	行政評価委員会補助金等審査分科会において、住民の立場から補助金等の審査を実施し、適正性について継続的に検証する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性					
	年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
	実施						4	<ul style="list-style-type: none"> 瑞穂町行政評価委員会補助金等審査分科会を2回開催(11月、2月)し、以下の補助金の適正性について検証しました。 対象補助金 <ul style="list-style-type: none"> (1)任意予防接種事業【健康課】 (2)子供と子育て家庭に対する安心安全確保対策支援事業補助金【子育て応援課】 (3)保育従事職員宿舍借上支援事業補助金【子育て応援課】 (4)合併処理浄化槽設置事業費補助金【環境課】 	行政評価委員会補助金等審査分科会において、住民の立場から補助金等の審査を実施し意見を伺うことで、適正性及び公平性が図られます。				
	反映		補助金等審査の実施						B	B	B	B	-
	実績数値						評点	評点	評点	評点	評点		
			審査結果を随時反映				70	70	70	70	-		

No.	13	⑤ ICTの推進
取組の課題	インターネットを活用した住民サービスの一層の拡充を図るとともに、ホームページの操作性の向上及び最新の情報技術を活用し、事務の簡素化・効率化をはかり、引き続きICT化を推進していく必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> ICTの高度な進歩への対応、コスト削減等を考慮し、電算システムの共同開発等広域的な視点を持ち、地方自治体間での連携を強化する。 マイナンバー制度の運用について、的確に対応するとともに、マイナンバーカード(個人番号カード)の多目的利用など必要な調査研究を行い、行政サービスの向上を図る。 地方自治体間で電算共同運営を実施することにより、コスト削減や電算事務の効率化を図る。 だれもが利用しやすいホームページの操作性向上と情報提供に努める。また、インターネットの即時性を活かし、必要な情報を送受信できる環境づくりを進めるとともに、住民の情報活用能力の向上に努める。 	

		担当課	総務課・関係各課													
13-1	項目名	自治体情報システムの共同開発、共同運営			協働の水準	I	令和元年度					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	取組の内容	効率よいICT化を進めるために、広域的な視点からシステムの開発と運営を近隣自治体と共同で行う。また、システムのクラウド化の運用にあたっては、運用コスト圧縮など、引き続き情報システムの改革に取り組む。 【目標数値は、前5年間(H23～H27)におけるクラウド化運用費1億9261万円と今後5年間(H28～H32)のクラウド化運用費1億7879万円の差額1382万円を、運用5年間で割りかえした276万円】				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
	年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	・西多摩郡4町村で組織する西多摩郡町村電算運営協議会において、基幹系(住民記録、税等)電算システムの共同化を図りました。引き続き共同事業を継続して共通課題の解決に取り組めます。 ・西多摩郡4町村で連携し、平成28年10月に介護保険システムの共同化を実現しました。今年度も共同化したシステムで運用しています。	・共同化を実施することにより、費用及び事務低減につながりました。 ・システム改修については、共同化したシステムを利用することにより、割安な経費で実施することができます。	B	B	A	B	-		
	進捗管理	[進捗状況]				評点				評点	評点	評点	評点			
	再構築	[再構築]				70				70	90	70	-			
	研究・検討	[業務負担の軽減、コストシミュレーションの検証]														
	目標数値	276万円	276万円	276万円	276万円	276万円										
	実績数値	276万円	276万円	895万円	276万円											

		担当課	関係各課													
13-2	項目名	ICTの活用			協働の水準	I	令和元年度					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	取組の内容	ICTの特質を行政分野に活かすため、施設予約システムの導入や既存システムなど、現状を踏まえ、導入・検討する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
	年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	・職員の出退勤を適切に管理するため勤怠管理システムを導入しました。 ・図書貸し出しにおいてプライバシーの確保の観点からセルフ貸出機の導入を検討中です。	・職員の働き方改革を実践します。 ・新たなシステムを導入することで、住民サービスの向上及び事務低減につながります。	B	B	B	B	-		
	予約システム他	[ニーズ調査、導入検証]				評点				評点	評点	評点	評点			
	実績数値															

		担当課	秘書広報課													
13-3	項目名	ホームページの充実			協働の水準	I	令和元年度					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	取組の内容	ホームページをリニューアルし、検索性、デザイン性及び双方向性の向上を図り、情報提供の充実を図る。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
	年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	様々な制度や手続方法、事業など住民が必要な情報を、必要な時に入手できる生活基盤整備の一環として、各担当部署で作成したものを掲載するなど、ホームページの運営を行いました。ホームページの運営を確実にし、誰もが使いやすい、アクセシビリティに配慮した、安定的で効果的な情報発信を行いました。さらに、SNSの拡散性を活用し、公式フェイスブックとホームページをリンクさせることで、ホームページに掲載した情報の効果的な発信に努めました。	ホームページの適正な運営により確実に情報提供することで、住民が必要な時に必要な情報を得られ、また、町の事業に対する住民の理解や関心を深められ、町の魅力を発信することができます。 フェイスブックでは、拡散性のほかに、見た方の反応を見ることができるため、これからますます活用していく必要が出てくると考えます。	B	B	B	B	-		
	リニューアル	[リニューアル]				評点				評点	評点	評点	評点			
	CMSの構築	[検討・構築]				70				70	70	70	-			
	運用	[運用]														
	実績数値															

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める事が必要
 3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた
 C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:効果が得られなかった(成果がまだ出ていない)

No.	14	⑥安全・安心
取組の課題	住民や地域における被害が及ぶおそれがある様々な危機を未然に防止し、発生した場合は被害を最小限に抑える必要がある。 自助・共助の意識と行動力を高めるため、より実践的な防災訓練の実施と災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿の効果的な運用を構築する必要がある。また、防災広場の整備、土砂災害区域の見直しなど、災害対策の強化を図ることが重要である。	
取組の目的	いつ発生するかわからない災害について、瑞穂町地域防災計画に基づき迅速かつ確に対応できるよう、住民と連携した訓練等を実施する。 ・避難行動要支援者名簿の効果的な運用体制を構築するとともに被災者対策の充実を図る。 ・地域における消防団、自主防災組織、自主防犯パトロールなどの防災・防犯活動への取り組みに対する支援・強化を行う。	

		担当課		地域課										
14-1	項目名	地域連携による防災体制の強化			協働の水準	Ⅱ	令和元年度							
取組の内容		町民への自助・共助意識と防災意識を高めるため、より実践的な防災訓練を実施し、地域における予防活動や訓練を促進する。また、避難行動要支援者名簿の効果的な運用体制を構築する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	<p>本年度は、9月1日(日)に総合防災訓練を町内の9会場で開催し、住民1,736人(職員、参加団体等を除く。)が参加しました。今回、自衛隊による土のう作り指導等、新たな訓練も実施しました。</p> <p>避難行動要支援者名簿については、現在、各自主防災組織代表者に預けていますが、個人情報の活用方法に戸惑いを感じる等、各組織によって温度差が感じられます。また、総合防災訓練では、各自主防災組織が要支援者に対して声掛けや参加等の呼掛けを行っています。課題として、自主防災組織は、町内会(自治会)が基盤となつていますが、同組織の役員が町内会(自治会)の役員も兼ねており、任期によって2年ごとに役員が変わることから、継続的な訓練事業ができない状況となっています。</p> <p>「災害時における要援護高齢者の避難施設に関する協定書」に基づく瑞穂町高齢者福祉・医療施設連絡会(町内の特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、療養型医療施設)共同の訓練(図上訓練)の実施に向け協議しました。</p>	<p>自主防災組織は、総合防災訓練の企画段階から参加しているため、より実践的な訓練を行うことができています。</p> <p>また、各自主防災組織で温度差はありますが、各自主防災組織単位での防災訓練を実施しており、消防署等の協力を得て、防災意識の向上に努めています。</p> <p>今後も自主防災組織と連携し、協議をしながら、総合防災訓練の内容等の充実、各自主防災組織での防災訓練への協力等を行い、町民の防災意識の向上を図ります。</p> <p>「災害時における要援護高齢者の避難施設に関する協定書」に基づき、実際にどのような方法で要援護高齢者を受け入れることになるのか、各施設で考える機会にできます。</p>	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
実施										B	B	B	B	-
行内調整										評点	評点	評点	評点	評点
関係機関調整										70	70	70	70	-
構築														
実績数値														

		担当課		地域課										
14-2	項目名	自主防災、自主防犯活動に対する支援			協働の水準	Ⅱ	令和元年度							
取組の内容		自主防災組織の強化及び自主防犯活動組織への支援をするとともに、事業者による見守り活動を推進し、関係機関と連携を図る。 【目標数値は、町内における①犯罪発生件数、②交通事故発生件数】				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	<p>防犯協会と管轄警察署を始めとした各機関組織と緊密に連携し、町の各種イベント等において、各種犯罪被害に巻き込まないよう防犯啓発活動を実施し、年金支給日には町内の金融機関で振り込み詐欺被害防止活動を行いました。</p> <p>防犯協会及び住民に対し、犯罪発生状況や不審者等の情報提供を行っています。</p> <p>青色回転灯装備車両による防犯パトロールを事業者に委託し、町内の安全を守っています。</p>	<p>町全体での防犯意識の啓発や、団体の防犯活動活性化につなげました。</p> <p>○令和元年中の事件・事故発生状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪発生件数 228件 ・交通事故発生件数 134件 	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
支援										B	B	B	B	-
目標数値①		500件	480件	450件	430件	400件				評点	評点	評点	評点	評点
目標数値②		190件	180件	170件	160件	150件				70	70	70	70	-
実績数値①		327件	425件	319件	228件									
実績数値②		211件	179件	196件	134件									

		担当課		福祉課・高齢者福祉課										
14-3	項目名	避難行動要支援者名簿の随時更新			協働の水準	Ⅱ	令和元年度							
取組の内容		障がい者、一人暮らしの高齢者及び高齢者のみ世帯の避難行動要支援者名簿を随時更新し、作成する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	<p>新規に障害手帳を取得した方については、手帳交付時に災害時要援護者台帳の説明を行うとともに、要援護者の必要がある方には台帳に記載していただきました。</p> <p>町に設置する高齢者災害時要援護者名簿の個人情報提供先が、町、警察署、消防署、民生委員・児童委員、自主防災組織となっています。対象者は、75歳以上のひとり暮らし・高齢者のみ世帯と在宅で生活されている介護3以上の方とし、承諾された方の名簿を作成しました。</p>	<p>避難行動要支援者名簿を随時更新することによって、災害時に有効に活用できます。</p>	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
更新等										B	B	B	B	-
実績数値										評点	評点	評点	評点	評点
										70	70	70	70	-

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める事が必要
3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた
C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出ていない)

基本理念 4 効率的・効果的な行政改革の推進

No.	15	①職員一人ひとりの意識の徹底
取組の課題	町の財政は厳しい状況にあることを職員一人ひとりが自覚し、行政改革を継続的に推進する必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な行政改革の必要性について職員一人ひとりに意識の徹底を図るとともに、常に情報の周知を図るよう工夫する。 行政改革大綱や実施細目の実効性を確保するため、それぞれの取り組みについて極力具体的な数値目標を掲げるとともに、その達成度をわかりやすく公表する。 行政改革の取り組みで進捗状況が遅れているものについては、内容を再度精査しその必要性を見極めるとともに、集中的・重点的な取り組みを実施する。 行政改革の今後の方向性を明確化し、職員のやる気を喚起する。 	

		担当課		企画課		令和元年度								
15-1	項目名	行政改革に対する共通認識、職員への意識喚起			協働の水準	I								
取組の内容		説明会や庁内LANを活用し、行政改革意識の周知徹底を図る。				4	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
意識啓発・周知										B	B	B	B	-
実績数値										評点	評点	評点	評点	評点
									70	70	70	70	-	

		担当課		関係各課		令和元年度								
15-2	項目名	関係団体、関係機関と一体となった行政改革			協働の水準	II								
取組の内容		補助金交付団体等、関係団体・機関に対し、行政改革意識の喚起を促す。				4	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
周知										B	B	B	B	-
実績数値										評点	評点	評点	評点	評点
									70	70	70	70	-	

		担当課		企画課		令和元年度								
15-3	項目名	行政評価委員会行政改革推進分科会との連携			協働の水準	II								
取組の内容		行政改革推進分科会へ進捗状況等を説明するとともに、分科会の意見を取り入れた行政改革に取り組む。				4	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
分科会										B	B	B	B	-
実績数値										評点	評点	評点	評点	評点
									70	70	70	70	-	

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める事が必要
3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた
C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出ていない)

No.	16	②住民へのわかりやすい行政改革の報告
取組の課題	今までも広報紙やホームページにおいて、町の行政改革の実施状況を報告しているが、今後も公表に当たっては、住民にわかりやすく説明する必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革の実施状況報告では専門用語が使用される等、わかりにくい場合があるため、誰が見てもわかるように工夫する。 行政改革や行政評価の結果については、できた成果だけではなく、できなかったことについてもその理由も含めて公表し、住民との共通理解を育む。 	

		担当課		企画課・秘書広報課		令和元年度										
16-1	項目名	行政改革のわかりやすい公表			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度					
取組の内容		行政の専門用語をできるだけ排除し、わかりやすい表現で公表するよう工夫するとともに、行政改革の取組や未達成理由も含めて公表する。					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進分科会からの意見をまとめ、未達成理由も含め、広報みずほ・町ホームページで公表しました。 広報みずほ7月号において、写真を活用し、分かりやすい表現となるよう工夫し「行政改革の取り組み状況をお知らせします」を公表しました。一定の効果が得られなかった項目が8項目あったことを公表しました。また、ホームページでは、CMS(各部署によるコンテンツの作成等)により担当部署が作成した内容「第5次瑞穂町行政改革大綱」、「第5次瑞穂町行政改革大綱実施細目」、「行政改革推進分科会の資料・会議録」、「行政評価委員会の資料・会議録」、「補助金等審査分科会の資料・会議録」を公表しました。 	効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
公表									効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
実績数値									効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
								<ul style="list-style-type: none"> 進捗状況及び達成状況を広く公表することで、厳しい財政状況の中、行政改革の推進に努めていることについて、住民との共通理解を深めることができます。 行政の専門用語を分かりやすい表現に置き換えたり、文字だけではなく、取り組み状況に関連した写真などを掲載することで、分かりやすい紙面構成とし、行政改革の推進に努めていることについて、住民の理解が深まります。また、行政改革に関連する資料や会議録をホームページに掲載することで、行政がどのように行政改革に取り組んでいるかなどを公表することができます。 	B	B	B	B	-			
									評点	評点	評点	評点	評点			
									70	70	70	70	-			

第6次行政改革大綱の策定について

令和2年度で第5次行政改革大綱が最終年度となるため、年度内に第6次行政改革大綱及び実施細目を策定する必要があります。

策定スケジュール

年月	項目	内容
6月 7月	行政改革推進分科会 (書面開催)	①令和元年度瑞穂町第5次行政改革大綱実施細目の進捗状況について ②第6次行政改革大綱の策定について
	行政改革推進本部会議 (7/2)	①令和元年度瑞穂町第5次行政改革大綱実施細目の進捗状況調査結果について ②第6次行政改革大綱の策定について
8月	「令和元年度行革取組結果」を公表	広報みずほ8月号に掲載
9月	行政改革推進分科会	第6次行政改革大綱の枠組みについて
9月～ 12月	第6次行政改革大綱(案)の作成・調整	
12月	行政改革推進分科会	第6次行政改革大綱(案)について
	行政改革推進本部会議	第6次行政改革大綱(案)について
翌年1月	住民からの意見聴取	広報掲載、ホームページ掲載、窓口閲覧等
2月	行政改革推進本部会議	実施細目(案)について
1月～ 3月	実施細目(案)の作成・調整	
3月	第6次行政改革大綱及び実施細目策定	
	行政改革推進分科会	第6次行政改革大綱及び実施細目の策定について
	全員協議会	第6次行政改革大綱及び実施細目の策定について

大綱案の作成及び国の動向調査
9月～12月

実施細目案の作成及び調整
1月～3月